

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日

【事業年度】 第113期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡邊洋三

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 立川 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 立川 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	4,523,173	6,193,681	6,390,613	6,735,507	4,942,714
経常利益 (千円)	352,673	664,864	859,381	820,051	532,298
当期純利益 (千円)	183,724	312,972	327,782	470,349	212,514
純資産額 (千円)	4,847,579	5,223,988	6,297,369	6,620,695	6,733,435
総資産額 (千円)	11,287,233	10,486,060	12,357,097	14,899,249	15,551,992
1株当たり純資産額 (円)	397.58	428.49	430.30	452.27	459.84
1株当たり当期純利益 (円)	15.07	25.67	23.43	32.24	14.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	49.8	50.8	44.3	43.1
自己資本利益率 (%)	3.8	6.2	5.7	7.3	3.2
株価収益率 (倍)	16.12	15.62	11.78	8.25	10.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,908	86,794	38,251	65,732	455,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,087	1,221,686	1,329,841	1,886,253	1,000,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	152,880	1,059,396	1,216,118	1,867,963	499,959
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	74,600	150,095	74,624	122,067	76,317
従業員数 (名)	89 [136]	87 [131]	86 [121]	85 [109]	86 [117]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、臨時作業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第111期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	3,514,450	4,942,397	3,583,282	3,547,277	3,869,375
経常利益 (千円)	214,720	553,271	470,469	463,545	504,084
当期純利益 (千円)	113,374	236,445	137,687	257,886	189,228
資本金 (千円)	2,122,000	2,122,000	2,527,600	2,527,600	2,527,600
発行済株式総数 (株)	12,200,000	12,200,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000
純資産額 (千円)	4,707,652	5,007,534	5,872,223	5,979,596	6,067,423
総資産額 (千円)	10,555,776	9,834,673	11,433,570	13,826,071	14,562,530
1株当たり純資産額 (円)	386.10	410.73	402.44	409.83	415.90
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	7.00	8.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	9.30	19.39	9.84	17.67	12.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	50.9	51.4	43.2	41.7
自己資本利益率 (%)	2.4	4.9	2.5	4.4	3.1
株価収益率 (倍)	26.13	20.68	28.05	15.1	12.0
配当性向 (%)	53.8	30.94	71.13	39.6	61.7
従業員数 (名)	48	48	47	45	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期の1株当たり配当額8円には、創立75周年の記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年3月 資本金300,000円をもって創立。
- 昭和13年6月 三菱倉庫株式会社より同社所有の倉庫を買収し、清澄営業所開設。(現清澄営業所)
- 昭和14年10月 倉庫証券の発行許可。
- 昭和23年12月 東京都江東区高橋営業所の戦災跡地に倉庫復興工事着手。
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年7月 自動車運送取扱事業の登録許可。
- 昭和45年5月 宮城県仙台市宮城野区に仙台営業所開設。
- 昭和46年1月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉営業所開設。
- 昭和48年8月 東京都板橋区に板橋営業所開設。
- 昭和56年6月 仙台営業所鶴代倉庫開設。
- 昭和56年11月 東北丸八運輸株式会社(宮城県・仙台市若林区)現・連結子会社を設立。
- 昭和57年1月 損害保険代理店の登録。
- 昭和60年10月 東京都江戸川区に葛西営業所開設。
- 昭和62年6月 宅地建物取引業免許取得。
- 平成2年6月 埼玉営業所日比田倉庫開設。
- 平成5年4月 埼玉県所沢市日比田に埼玉営業所を移設。
- 平成6年4月 東京都江東区に若洲営業所開設。
- 平成6年6月 大島流通加工センターを清澄流通加工センターに統合。
- 平成8年4月 東京都中央区でビル賃貸事業開始。
- 平成11年1月 丸八興産株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 本店所在地を東京都江東区富岡2丁目1番9号へ移転。
- 平成12年4月 丸八クリエイト株式会社(東京都・江東区)現・連結子会社を全額出資(資本金30百万円)して設立。
- 平成12年8月 丸八クリエイト株式会社が損害代理店登録、並びに同社への損害代理店業務の移管。
- 平成13年1月 群馬県高崎市に高崎営業所開設。
- 平成13年5月 栃木県河内郡に宇都宮営業所開設。
- 平成14年4月 高崎営業所閉鎖。
- 平成14年9月 埼玉県春日部市で商業ビル賃貸事業開始。
- 平成15年5月 清澄流通加工センターを清澄営業所に名称変更。
- 平成15年11月 丸八クリエイト株式会社が宅地建物取引業免許取得。
- 平成17年2月 本社及び葛西営業所においてトランクルームサービスに係るISO9001:2000を認証取得。
- 平成18年6月 全社においてプライバシーマークを認定取得。
- 平成19年8月 埼玉県草加市に草加営業所開設。
- 平成19年12月 千葉県八街市に八街営業所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と連結子会社2社(東北丸八運輸(株)、丸八クリエイト(株))で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 物流事業

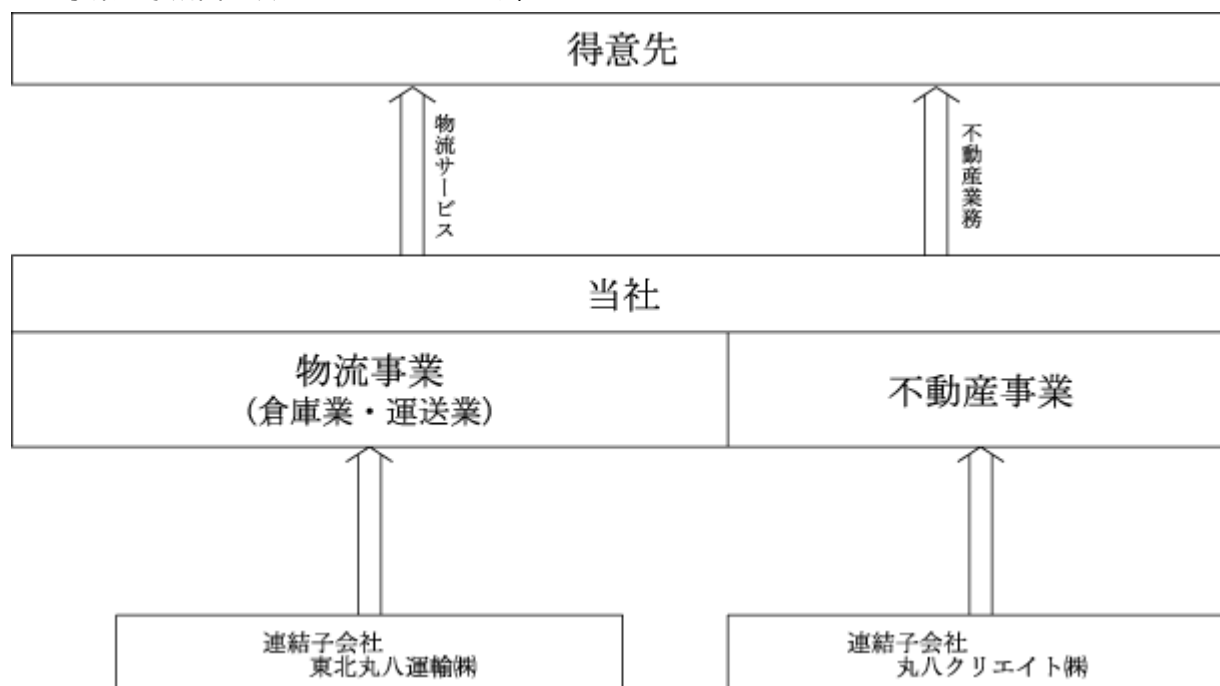
倉庫業務.....貨物保管・荷役作業・貸倉庫業務を行っており、保管・荷役業務の一部は東北丸八運輸(株)に依頼しております。

運送業務.....東北丸八運輸(株)は貨物運送事業法に基づき営業している運送会社で、東北地区を拠点としております。又当社の保管貨物の一部の配送を請負っております。

(2) 不動産事業

不動産業務.....不動産の造成・売買・仲介・賃貸及び管理、コンサルテーションを行っております。丸八クリエイト(株)においても同様の業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	事業上の関係
(連結子会社) 東北丸八運輸株式会社	宮城県仙台市 若林区	20,000	物流事業	91.25	2	当社と連携して、主に東北地域の保管・荷役・運送業務を行っております。当社より本社及び倉庫の建物等の賃貸を受けております。
(連結子会社) 丸八クリエイティブ株式会社	東京都江東区	60,000	不動産事業	100.00	2	当社と連携し不動産の賃貸等の業務を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記の2社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は下記のとおりであります。

	東北丸八運輸株式会社	丸八クリエイティブ株式会社
売上高	1,148,119千円	557,375千円
経常利益	45,289千円	37,910千円
当期純利益	35,864千円	27,082千円
純資産額	286,147千円	576,819千円
総資産額	470,704千円	3,481,400千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	66 [117]
不動産事業	9
全社(共通)	11
合計	86 [117]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46	48.5	24.8	8,120,480

(注) 1 従業員数には他社への出向者3名は含めておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合の間において協議し、処理しております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行なったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は外需や設備投資を牽引役に前半は緩やかな伸びを示していましたが、しかしながら、秋口からの世界的な株式市場の急落ならびに為替相場の大幅変動により後半は一転マイナス成長に転じ、特に輸出産業を中心として大きく業績が落ち込みました。

当業界の動向ですが国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は前年同期比数量横ばい金額微増となっており首都圏を除いて相変わらずの状況にありました。また国内不動産市況も昨年秋口ぐらいから鈍化傾向となり冷え込んだ状況が続きました。

かかる環境の下、当社グループの業績は物流事業で昨年8月に営業を開始した草加営業所の売上がフルに寄与したことで増収となりました。ただ不動産事業が市況の冷え込みにより取引の成約がなかったことから大きく減収となりました。この結果売上高は4,942百万円、前年同期比1,792百万円の減収、営業利益は618百万円、前年同期比193百万円の減益、経常利益は532百万円、前年同期比287百万円の減益となりました。

当連結会計年度に所有株式の内2銘柄が減損対象となったことから特別損失が前年同期比173百万円増加し、当期純利益は212百万円、前年同期比257百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

物流事業

首都圏での物流量は前年同期比僅かながら増加しましたが、保管料等各種料金は低迷していました。この状況の下、当社は営業に全力を傾けた結果草加営業所のフル寄与等により賃貸収入が前年同期比202百万円増加しました。あわせて文書保管を中心として保管料が59百万円増加しました。

一方仙台地区の不振は相変わらずで仙台営業所ならびに子会社東北丸八運輸(株)の売上高は落ち込みました。結果売上高は4,593百万円、前年同期比286百万円の増収となりました。営業利益は910百万円、前年同期比50百万円の増益となりました。

不動産事業

当連結会計年度第4四半期に予定しておりました不動産売上が市況の冷え込みにより不調に終わったことから業績は前年に比して大きく落ち込みました。ただ1月に仙台で完成しました賃貸マンションは全室稼働しております。結果売上高は766百万円、前年同期比1,661百万円の減収、営業利益は150百万円、前年同期比259百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物の期末残高は76百万円となり期首残高に比べて45百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が373百万円、減価償却費が438百万円あったものの、子会社丸八クリエイトの販売不動産が463百万円増加したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは455百万円増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは千葉県八街市に建設中であった倉庫が全棟完成したこと等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,000百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは八街の設備資金ならびに販売用不動産の取得にかかわる資金の調達により499百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務の提供を主たる事業とするグループでありますので、事業の性格上、生産、受注等の状況を金額あるいは数量で示すことは出来ません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメントに関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

- (1)一部営業を開始した千葉県八街市の文書保管倉庫が全棟完成いたしました。これのフル稼働が当面する当社最大の課題と認識しております。
- (2)既存の営業所の採算向上のため更なる優良顧客の獲得が必要と考えております。とりわけ従来から課題となっております仙台・埼玉両営業所の空スペースを早期に埋める必要があります。
- (3)内部統制体制スタートの年であり、これの定着化を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主たる事業は、倉庫・運送事業を主体とした物流事業並びに不動産の販売等を中心とした不動産事業であります。計画的な設備の維持・管理を行いお客様に満足をいただけるサービスを提供することにより安定的な収益の確保に努めております。しかしながら景気の変動や顧客企業の物流合理化また製造業を中心とした物流事業への参画等により業績への影響は避けられません。不動産事業においては不動産市況の変動により業績とりわけ利益面への影響を受けます。

(2) 自然災害

当社グループの倉庫並びに賃貸不動産は首都圏に集中しており万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合には当社の経営に相当の影響が生じる事態が予想されます。このため各物件についての老朽化対策、防災対策等きめ細かい管理を行い逐次補強を行っております。

(3) 金利変動リスク

銀行等からの短期の借入金（当連結会計年度末残2,961百万円）につきましては変動金利となっております。今後の金融情勢しだいではありますが金利が上昇することになれば利益面への影響は避けられません。なお長期借入金につきましては全額が固定金利となっており金利変動の影響はありません。

(4) 株式市場の変動リスク

当社が保有している上場株式が大幅に下落し、簿価と時価との乖離率が50%を超えた場合、減損処理が必要となり損益に大きな影響を及ぼします。

(5) 退職給付引当金の変動リスク

退職給付債務の一部を適格年金として運用機関に委託しております。期初に想定した期末予想残高に運用結果が達しない時には、あらたにその不足分を期末に積み立てる必要が生じます。この場合期初想定の間損益がその分下振れるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。作成方針は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりです。

経営成績の分析

(1) 売上高

前連結会計年度8月より稼働した草加営業所のフル寄与により、貸倉庫料が202百万円の増収となりました。この結果、物流部門の売上高は保管料等の増収もあり前年同期比286百万円増収の4,593百万円となりました。

不動産部門は販売用不動産の売却がなかったことから売上高は大きく落ち込みました。この結果、売上高は1,661百万円減収の766百万円となりました。

(2) 営業利益

貸庫料、保管料は増収であったものの、販売用不動産の売却が無かったことにより営業利益は193百万円減益の618百万円となりました。

(3) 経常利益

前連結会計年度に計上した倉庫違約金などが当連結会計年度はなかったこと、ならびに借入金の増加から支払利息が増加したことにより経常利益は287百万円減益の532百万円となりました。

(4) 当期純利益

当社が保有している株式のうち2銘柄を期末に減損したことにより、特別損失が増加し、当期純利益は前年同期比257百万円減益の212百万円となりました。

財政状態の分析

(1) 総資産

資産の部

当連結会計年度末の総資産は前期末比652百万円増加し15,551百万円となりました。仙台で個人向け賃貸マンションが完成したことによりたな卸資産が前期末比463百万円増加したことならびに八街の倉庫が完成したことにより建物等有形固定資産が426百万円増加したことが主な要因です。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は前年同期末比540百万円増加し8,818百万円となりました。増加の主な要因は、たな卸資産ならびに有形固定資産の増加に伴い長短借入金の前期末比各々413百万円、188百万円増加したことです。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産は前年同期末比112百万円増加し6,733百万円となりました。増加の主な要因は利益剰余金が増加したことです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は76百万円となり期首残高に比べて45百万円減少いたしました。なお、詳細につきましては「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は957百万円であり、主に物流部門の業務拡大を図るため八街営業所の建物および設備取得626百万円、構内舗装等119百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地及び地区名)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
葛西営業所 (東京都江戸川区)	物流事業	倉庫	79,094	4,586	()	3,208	86,889	7	9,040㎡
高橋営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	568,831	26,271	1,801 (11,910)	4,717	601,622	1	
若州営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	782,963	5,837	1,421,467 (3,818)	40,693	2,250,961	2	
清澄営業所 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	159,036	25,323	182,122 (4,444)	2,702	369,184	1	
板橋営業所 (東京都板橋区)	物流事業	倉庫		2,193	()	568	2,761	3	3,370㎡
埼玉営業所 (埼玉県所沢市)	物流事業	倉庫	38,059	5,992	()	44,438	88,490	2	10,826㎡
草加営業所 (埼玉県草加市)	物流事業	倉庫	1,505,653	109,785	939,800 (10,210)	831	2,556,070		
八街営業所 (千葉県八街市)	物流事業	倉庫	710,946	6,850	90,710 (9,440)	56,117	864,625	2	
宇都宮営業所 (栃木県河内郡)	物流事業	倉庫	595,791	20,317	540,084 (15,075)		1,156,193		
仙台営業所 (宮城県仙台市)	物流事業	倉庫	170,945	25,719	294,653 (16,924)	2,211	493,530	7	
三芳倉庫 (埼玉県入間郡)	物流事業	倉庫	15,280		()	60,020	75,301		20,653㎡
川崎倉庫 (神奈川県川崎市宮前区)	物流事業	倉庫			()				3,987㎡
高橋倉庫 (東京都江東区)	物流事業	倉庫	11,886		()		11,886		6,550㎡
リズ原宿 (東京都渋谷区)	不動産事業	商業ビル	210,397		370,104 (363)	14	580,516		
春日部商業ビル (埼玉県春日部市)	不動産事業	商業ビル	258,472		405,000 (4,763)		663,472		2,155㎡

(注) 1 上記中 は連結会社以外からの賃借物件(サブリース物件を含む)であり、摘要欄の数字は倉庫延床面積であります。

2 上記中 は連結会社以外からの土地の賃借であります。

3 上記のその他の内容は、工具器具及び備品であります。設備の状況には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東北丸八運 輸株式会社	鶴代営業所 (宮城県仙台市 若林区)	物流事業	倉庫	8,425	6,721	()	399	15,546	35 [117]	
丸八 クリエイト 株式会社	川越事務所 (埼玉県 川越市)	不動産事業	土地			227,208 (1,788)		227,208	6	

(注) 1 従業員数欄の [] 内は臨時従業員数であり、年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 は提出会社からの賃借物件であります。

3 の従業員数の内1名は提出会社からの出向者であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,600,000	14,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月14日	2,400	14,600	405,600	2,527,600	402,000	2,046,936

(注) 平成18年3月14日に公募増資による新株の発行を行っており発行済株式総数が2,400千株、資本金405,600千円、資本準備金が402,000千円増加しております。

発行価格 1株 355円
発行価額 1株 336.50円
資本組入額 1株 169円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	11	49	3	2	1,891	1,961	
所有株式数(単元)	0	1,533	68	5,970	16	13	6,958	14,558	42,000
所有株式数の割合(%)	0	10.53	0.47	41.01	0.11	0.09	47.79	100	

(注) 1 自己株式11,432株のうち11単元は「個人その他」に、432株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16番25号	400	2.74
峯島一郎	東京都小金井市	349	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	308	2.11
榊原学	愛知県幡豆郡	305	2.09
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	248	1.70
計		7,067	48.41

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,547,000	14,547	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	14,600,000		
総株主の議決権		14,547	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義失念株式が1千株(議決権1個)含まれておりません。
2 「単元未満株式」には当社所有の432株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡2-1-9	11,000		11,000	0.08
計		11,000		11,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,930	432
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,432		11,432	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、安定配当維持を基本に、業績の推移並びに財政状態等を総合的に勘案して利益還元を行なう方針であります。

一方で企業体質強化並びに業容拡大に備えて内部留保の拡充にも努めております。内部留保につきましては、業界内部における競争に耐えうる設備を保持するためのものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社の剰余金の配当につきましては、以下の通り年2回できる旨を定款に定めております。

- 1．取締役会決議による中間配当（会社法第454条第5項）
- 2．株主総会決議による期末配当（会社法第454条第1項）

なお、当事業年度の配当につきましては、前述の状況を踏まえ年7円に創立75周年の記念配当1円を加え年8円を期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会決議年月日は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年2月26日 定時株主総会決議	116,708	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	334	434	497	340	270
最低(円)	157	230	256	257	140

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	235	216	209	200	189	178
最低(円)	200	201	193	171	140	150

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	渡 邊 洋 三	昭和17年2月4日生	平成6年5月 平成7年3月 平成11年12月 平成12年2月 平成19年5月	三菱信託銀行株式会社取締役審査第二部長 同社取締役虎ノ門支店長 当社入社顧問 当社代表取締役社長(現在) 丸八クリエイト株式会社代表取締役会長(現在)	(注) 2	17
取締役 副社長		中 村 明	昭和23年8月16日生	平成8年2月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年6月 平成21年1月 平成21年2月	三菱信託銀行株式会社香港支店長 同社取締役証券管理サービス部長 同社取締役総務部長 同社常勤監査役 当社入社顧問 当社取締役副社長(現在)	(注) 2	5
専務 取締役	営業本部長	平 山 俊 二	昭和19年5月21日生	昭和43年4月 平成9年2月 平成11年1月 平成11年8月 平成12年2月 平成12年12月 平成14年10月 平成18年3月	当社入社 取締役管理本部総務部長 取締役営業推進部長 取締役営業第一部長兼埼玉営業部長 常務取締役営業第一部長兼埼玉営業部長 常務取締役営業担当 東北丸八運輸株式会社取締役(現在) 専務取締役営業本部長(現在)	(注) 2	10
常務 取締役	総合企画 部長	立 川 彰	昭和24年7月26日生	平成8年8月 平成11年2月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年2月	三菱信託銀行株式会社静岡支店長 同社事務管理部長 同社役員付部長 エムアンドティ・インフォメーション・テクノ ロジー株式会社常務取締役(同社より派遣) 当社常務取締役総合企画部長(現在)	(注) 2	5
常務 取締役	営業担当	峯 島 一 郎	昭和35年3月8日生	平成5年4月 平成9年4月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年12月 平成18年3月	当社入社 営業第二部長 取締役営業第二部長 取締役営業企画部長 取締役営業部長 常務取締役営業担当(現在)	(注) 2	349
取締役		峯 島 茂兵衛	昭和2年2月5日生	昭和24年12月 昭和33年10月 昭和39年12月 平成14年1月	当社取締役(現在) 尾張屋土地株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在)	(注) 2	135
取締役	総務部長	佐々木 光 昭	昭和26年3月25日生	平成10年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年3月 平成20年2月	三菱信託銀行株式会社営業第8部長 三菱信託銀行株式会社高松支店長 三菱信託銀行株式会社監査部副部長 当社入社顧問 常勤監査役 丸八クリエイト株式会社監査役(現在) 取締役総務部長(現在)	(注) 2	3
取締役		岩 佐 征 三	昭和17年3月1日生	昭和57年1月 平成15年12月 平成17年2月	東北丸八運輸株式会社代表取締役専務 東北丸八運輸株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 2	1
取締役	営業部長	鮫 島 正 三 郎	昭和26年3月2日生	昭和44年4月 平成14年9月 平成17年6月 平成19年10月 平成21年2月	当社入社 当社仙台営業部部长兼仙台営業所所長 当社営業部若洲営業所所長 当社営業部長 当社取締役(現在)	(注) 2	8
監査役	常勤	石 川 勝 治	昭和17年1月5日生	昭和62年12月 平成10年7月 平成11年1月 平成12年2月 平成20年2月 平成20年2月	当社入社総務部長 営業推進部長 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役(現在) 東北丸八運輸株式会社監査役(現在)	(注) 3	6
監査役		堀 切 英 武	昭和17年9月3日生	平成5年1月 平成7年2月 平成9年6月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成16年6月	株式会社三菱銀行新宿支店長 ダイヤモンド信用保証株式会社専務取締役 市田株式会社常務取締役 市田株式会社副社長 ダイヤモンドキャピタル株式会社常勤監査役 当社監査役(現在) 日本電子株式会社監査役(現在)	(注) 4	3

監査役		富 安 一 彦	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年3月 平成18年1月 平成20年2月	三菱信託銀行株式会社入社 同社総務部長 菱信保証株式会社出向 菱信保証株式会社常務取締役 三菱UFJトラスト保証株式会社常務取締役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	1
計							543

- (注) 1. 監査役 堀切英武氏、富安一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は、平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年。
 3. 監査役の任期は、平成20年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
 4. 監査役の任期は、平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役（社外監査役）1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古谷野 晃	昭和10年7月13日生	昭和56年1月 株式会社三菱銀行金沢支店長 平成元年1月 尾張屋土地株式会社取締役 平成2年1月 同社常務取締役 平成14年1月 同社常勤監査役 平成10年2月 当社監査役 平成11年6月 ブックオフコーポレーション株式会社監査役	(注)	15

(注) 補欠監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として当社と関わりを持つ利害関係者(株主、従業員、顧客、地域社会等)に対する使命と責任を果たし、継続的に企業価値を安定的かつ着実に向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

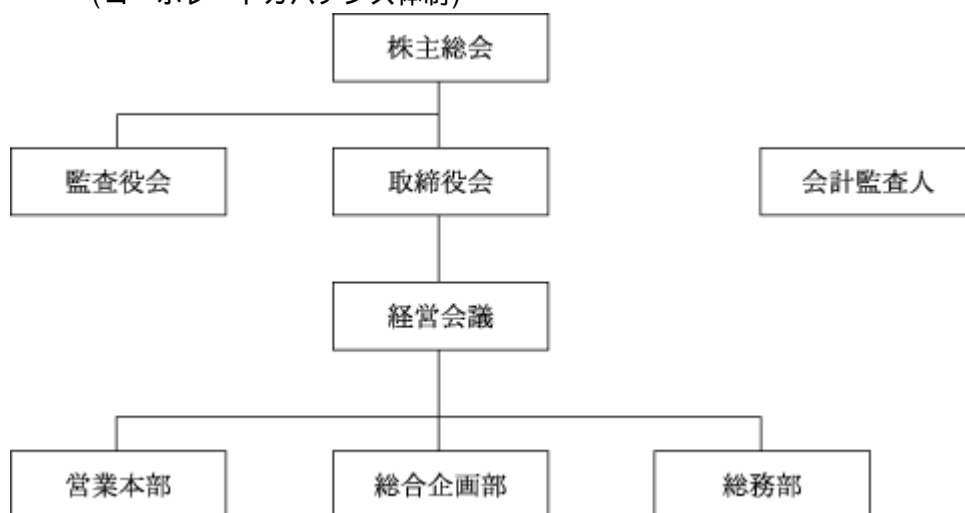
企業の社会的責任が強く求められていることに鑑み、平成17年12月に企業倫理規則を定め、当社が企業活動を行う上で、企業としてまた当社の役職員として、遵守すべき行動の基準を明文化いたしました。加えて個人情報保護の観点から平成18年6月にプライバシーマークの認定取得いたしました。

今後とも法の遵守と顧客第一主義に徹し経営面においては経営の効率化、意思決定の迅速化を進めるとともに、役員会や監査機能の強化により経営のチェック機能充実に努めてまいります。会社情報につきましても適時適切な開示に努める所存です。

(3) 監査役設置会社を採用している理由

当社の規模から考えると委員会設置会社よりも監査役設置会社の方が現行制度上効率性、機動性に優ると判断しております。

(コーポレートガバナンス体制)



(4) 内部統制とリスク管理体制

1. 基本的な考え方

役職員各人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく構成員の質の向上に努めております。一方で内部統制を通じてこれが適正に確保されているのかの検証を行っております。これにより当社を取り巻く利害関係人の期待に応えることで企業の社会的責任を果たすことを目指しております。

2. 整備状況

イ) 毎週開かれる経営会議と月一回開かれる取締役会が内部統制システムの要となっております。経営会議は会社の運営状況並びに諸案件の報告・決定の場として機能しております。また取締役会については監査役3名の出席の下、経営に関する重要案件の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告を行って情報の共有化並びに適合性のチェックを行っております。これらを通じて想定されるリスクに対する検証並びに社内規則との整合性等のチェックを行い適時適切に対応しております。

ロ)平成18年5月開催の取締役会において業務の適正を確保するための体制に関する方針を決定いたしました。今後徹底を図って行きたいと考えております。これに当たっては監査役、監査法人の助言も受けながら実効の上がるものにしていく所存です。

ハ)全社的な法令遵守を推進し、違反を未然防止するため企業倫理統括担当を総務部内に置き、必要に応じて研修を実施し、また「企業倫理委員会」を設置する旨を企業倫理規則の中で、定めております。当該委員会は倫理意識の普及、啓発を図ることを目的とし内部通報の規定も定めております。委員会に事実関係の調査権を付与しその内容について社長に報告する体制をとっております。

(5) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	支 給 額
取 締 役	8 名	110,323 千円
監 査 役	5 名	18,900 千円
(うち社外監査役分)	(3 名)	(5,400) 千円
合 計	13名	129,223 千円

(注)1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額8,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成2年2月27日開催の第94回定時株主総会において月額2,500千円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額22,003千円(取締役19,903千円、監査役2,100千円うち社外監査役600千円)が含まれております。

5. 佐々木光昭氏は、第112回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、取締役に就任したため、人数および支給額について監査役期間は監査役に、取締役期間は取締役に含めて記載しております。

6. 石川勝治氏は、第112回定時株主総会の時をもって取締役に辞任し、監査役に就任したため、人数および支給額について取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

7. 第112回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任した古谷野晃氏の在任中の報酬額を含めております。

8. 第112回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、同総会決議に基づく退職慰労金3,000千円を支給しております。

(6) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と会合を持ち積極的な意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて監査の実施経過について適宜報告を求めるなど公正な監査が実施できる体制作りを行っています。

(7) 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査人10名(兼任)が監査計画を立案し、監査を実施している。この監査には、常勤監査役1名が同行し全事業所の監査に立会っている。監査結果について社長宛報告し、対処すべき課題があった時には速やかに対策を講じ事故の未然防止等に努めている。

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係

現在、社外取締役はおりません。

堀切英武氏、富安一彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社と人的関係、資本的关系、取引関係等はありません。

(9) 会計監査の状況

会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

吉川 正幸

新井 達哉

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

報酬等の額

	支給額
当事業年度に係る報酬等の額	14,000千円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	14,000千円

(注) 1．会計監査人の報酬等において、会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別できないため、その合計額を記載しております。

2．内部統制に係るコンサルティング契約は、発生額が僅少なため記載を省略しております。

(10) その他定款に定める事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、不動産売上の動向次第で期間損益が大きく振れる可能性があります。従って年2回の配当ができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の決議によって毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の期末配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、利益還元を目的として金銭による剰余金の中間配当金を支払うことができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)および前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)および当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			122,067		76,317
2 受取手形及び 営業未収金			356,959		369,636
3 たな卸資産			2,464,982		2,928,467
4 未収消費税等			49,998		26,220
5 未収還付法人税等					53,455
6 繰延税金資産			40,998		51,280
7 その他			260,680		79,373
8 貸倒引当金			147		152
流動資産合計			3,295,539	22.1	3,584,598
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,981,870		9,779,857	
減価償却累計額		4,335,748	4,646,122	4,659,275	5,120,582
(2) 機械装置及び 運搬具		743,944		745,563	
減価償却累計額		474,907	269,037	495,318	250,245
(3) 土地	1		4,728,370		4,775,146
(4) 建設仮勘定			279,258		143,351
(5) その他		382,100		489,073	
減価償却累計額		201,639	180,461	248,535	240,538
有形固定資産合計			10,103,249	67.8	10,529,863
2 無形固定資産					
(1) 借地権			995		995
(2) その他			19,860		13,817
無形固定資産合計			20,856	0.2	14,813
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3		939,488		797,196
(2) 従業員長期貸付金			16,474		14,154
(3) 長期貸付金			60,000		60,000
(4) 差入保証金			324,820		411,767
(5) 会員権			30,213		27,703
(6) 繰延税金資産			49,064		80,780
(7) その他			64,152		35,724
(8) 貸倒引当金			4,610		4,610
投資その他の 資産合計			1,479,604	9.9	1,422,716
固定資産合計			11,603,710	77.9	11,967,393
資産合計			14,899,249	100.0	15,551,992

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び 営業未払金		118,656		122,017	
2 短期借入金	1	3,099,757		3,591,747	
3 未払金		99,309		44,677	
4 未払費用		176,548		140,048	
5 未払法人税等		169,952		68,472	
6 未払消費税等		13,721		49,982	
7 前受金		188,915		202,937	
8 繰延税金負債				4,887	
9 役員賞与引当金		25,000			
10 その他		11,523		21,546	
流動負債合計		3,903,385	26.2	4,246,317	27.3
固定負債					
1 長期借入金	1	3,216,053		3,326,213	
2 繰延税金負債		96			
3 退職給付引当金		173,410		207,481	
4 役員退職慰労引当金		185,719		207,225	
5 預り保証金		797,439		830,537	
6 負ののれん		2,450		783	
固定負債合計		4,375,169	29.4	4,572,239	29.4
負債合計		8,278,554	55.6	8,818,556	56.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,527,600	17.0	2,527,600	16.3
2 資本剰余金		2,046,936	13.7	2,046,936	13.1
3 利益剰余金		1,992,547	13.4	2,102,928	13.5
4 自己株式		2,088	0.0	2,520	0.0
株主資本合計		6,564,995	44.1	6,674,944	42.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		33,799	0.2	33,453	0.2
評価・換算差額等合計		33,799	0.2	33,453	0.2
少数株主持分		21,899	0.1	25,037	0.2
純資産合計		6,620,695	44.4	6,733,435	43.3
負債純資産合計		14,899,249	100.0	15,551,992	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			6,735,507	100.0	4,942,714	100.0	
売上原価			5,250,232	77.9	3,681,128	74.5	
売上総利益			1,485,274	22.1	1,261,586	25.5	
販売費及び一般管理費	1		673,377	10.0	642,950	13.0	
営業利益			811,896	12.1	618,636	12.5	
営業外収益							
1 受取利息		3,599			3,598		
2 受取配当金		12,151			11,104		
3 保険配当金		2,669					
4 保険解約返戻金		875					
5 倉庫解約違約金		75,000					
6 廃棄物売却代金					7,176		
7 負ののれん償却額		1,768			1,667		
8 その他		16,773	112,838	1.7	9,147	32,694	0.7
営業外費用							
1 支払利息		98,216			119,013		
2 その他		6,467	104,683	1.6	18	119,031	2.4
経常利益			820,051	12.2	532,298	10.8	
特別利益							
1 前期損益修正益		3,532					
2 固定資産売却益	2	820			72		
3 投資有価証券売却益		20,250					
4 貸倒引当金戻入益		193					
5 遅延損害金等			24,795	0.4	17,626	17,699	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,401			1,649		
2 固定資産売却損	4	124			332		
3 投資有価証券評価損					171,650		
4 ゴルフ会員権評価損			2,526	0.1	2,500	176,132	3.6
税金等調整前当期純利益			842,320	12.5	373,866	7.6	
法人税、住民税及び事業税		377,947			195,126		
法人税等調整額		9,279	368,667	5.5	36,912	158,213	3.2
少数株主利益			3,302	0.0		3,138	0.1
当期純利益			470,349	7.0	212,514	4.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			102,141		102,141			102,141
当期純利益			470,349		470,349			470,349
自己株式の取得				336	336			336
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						47,849	3,302	44,546
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)			368,208	336	367,871	47,849	3,302	323,325
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	1,992,547	2,088	6,564,995	33,799	21,899	6,620,695
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			102,133		102,133			102,133
当期純利益			212,514		212,514			212,514
自己株式の取得				432	432			432
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						346	3,138	2,791
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)			110,380	432	109,948	346	3,138	112,740
平成20年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	2,102,928	2,520	6,674,944	33,453	25,037	6,733,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
(1) 税金等調整前当期純利益		842,320	373,866
(2) 減価償却費		314,061	438,632
(3) 負ののれん償却額		1,768	1,667
(4) 貸倒引当金の増加額(減少)		193	5
(5) 退職給付引当金の増加額(減少)		14,227	34,070
(6) 役員退職慰労引当金の増加額		28,855	21,505
(7) 役員賞与引当金の増減(減少)		25,000	25,000
(8) 受取利息及び受取配当金		15,751	14,703
(9) 支払利息		98,216	119,013
(10) 有形固定資産売却益		820	72
(11) 有形固定資産売却損		124	332
(12) 有形固定資産除却損		2,401	1,649
(13) 投資有価証券評価損			171,650
(14) 投資有価証券売却益		20,250	
(15) ゴルフ会員権評価損			2,500
(16) 売上債権の減少額(増加)		6,217	12,676
(17) たな卸資産の増加額		723,419	463,485
(18) 未収消費税等の減少額(増加)		296	23,777
(19) その他資産の減少額(増加)		193,272	184,891
(20) 仕入債務の増加額		4,759	3,360
(21) 未払消費税等の増加額		8,818	36,261
(22) その他負債の増加額		223,322	15,593
小計		584,099	909,505
(23) 利息及び配当金の受取額		15,751	14,703
(24) 利息の支払額		90,364	119,439
(25) 法人税等の支払額		443,754	349,594
営業活動による キャッシュ・フロー		65,732	455,174
投資活動による キャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得に よる支出		1,880,663	910,244
(2) 有形固定資産の売却に よる収入		3,891	402
(3) 無形固定資産の取得に よる支出		5,640	1,030
(4) 投資有価証券の取得に よる支出		78,613	
(5) 投資有価証券の売却に よる収入		27,500	
(6) 貸付金の回収による収入		11,378	2,320
(7) その他投資活動による支出		29,507	96,411
(8) その他投資活動による収入		65,399	4,079
投資活動による キャッシュ・フロー		1,886,253	1,000,883

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
(1) 短期借入金を増減		2,281	413,989
(2) 長期借入れによる収入		2,600,000	740,000
(3) 長期借入金の返済による支出		631,840	551,840
(4) 自己株式の取得による支出		336	432
(5) 親会社による配当金の支払額		102,141	101,758
財務活動による キャッシュ・フロー		1,867,963	499,959
現金及び現金同等物の 増加額(減少)		47,442	45,749
現金及び現金同等物の 期首残高		74,624	122,067
現金及び現金同等物の 期末残高		122,067	76,317

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定額法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	負ののれん勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び預け入れ日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

(会計処理の変更)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却方法の変更	当連結会計年度より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

(追加情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法		<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
2 違約金請求訴訟		<p>前期より係争中でありました埼玉県之三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>
3 退職給付関係		<p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
土地	4,117,724千円	土地	4,208,435千円
建物	4,217,414千円	建物	4,614,988千円
投資有価証券	488,834千円	投資有価証券	368,059千円
上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容	
短期借入金	1,789,340千円	短期借入金	2,906,463千円
長期借入金	2,856,053千円	長期借入金	3,326,213千円
1年以内に返済する長期借入金	511,840千円	1年以内に返済する長期借入金	629,840千円
江東倉庫事業協同組合借入金	529,840千円	江東倉庫事業協同組合借入金	475,553千円
2 債務保証	587,281千円	2 債務保証	493,297千円
江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。	
3 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしており ます。		3 満期保有目的の債券10,000千円は供託をしており ます。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																										
<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">290,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,733千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 820千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 124千円</p>	報酬及び給与	290,783千円	福利厚生費	63,780千円	退職給付費用	25,332千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,855千円	支払手数料	36,695千円	賃借料	21,733千円	建物	1,111千円	工具器具及び備品	1,052千円	車両運搬具	238千円	計	2,401千円	<p>1 主たる販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬及び給与</td> <td style="text-align: right;">278,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">59,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">42,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">28,401千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 72千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,649千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 332千円</p>	報酬及び給与	278,667千円	福利厚生費	59,280千円	退職給付費用	39,636千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,505千円	支払手数料	42,493千円	賃借料	28,401千円	建物	126千円	工具器具及び備品	412千円	機械装置	530千円	車両運搬具	580千円	計	1,649千円
報酬及び給与	290,783千円																																										
福利厚生費	63,780千円																																										
退職給付費用	25,332千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	28,855千円																																										
支払手数料	36,695千円																																										
賃借料	21,733千円																																										
建物	1,111千円																																										
工具器具及び備品	1,052千円																																										
車両運搬具	238千円																																										
計	2,401千円																																										
報酬及び給与	278,667千円																																										
福利厚生費	59,280千円																																										
退職給付費用	39,636千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,505千円																																										
支払手数料	42,493千円																																										
賃借料	28,401千円																																										
建物	126千円																																										
工具器具及び備品	412千円																																										
機械装置	530千円																																										
車両運搬具	580千円																																										
計	1,649千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	1,152		9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141	7	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,600,000			14,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,502	1,930		11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,930株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	102,133	7	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,708	8	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(注) 平成20年11月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭
記念配当 1円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,067千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積立</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,067千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	122,067千円	預金期間が3ヶ月を超える	- 千円	定期預金、定期積立	-	現金及び現金同等物	122,067千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,317千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積立</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,317千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	76,317千円	預金期間が3ヶ月を超える	- 千円	定期預金、定期積立	-	現金及び現金同等物	76,317千円
現金及び預金勘定	122,067千円																
預金期間が3ヶ月を超える	- 千円																
定期預金、定期積立	-																
現金及び現金同等物	122,067千円																
現金及び預金勘定	76,317千円																
預金期間が3ヶ月を超える	- 千円																
定期預金、定期積立	-																
現金及び現金同等物	76,317千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両 (千円)	53,655	33,541	20,114	車両 (千円)	48,668	39,153	9,515
工具器具 (千円)	5,880	2,680	3,200	工具器具 (千円)	5,952	3,343	2,608
ソフトウェア (千円)	5,916	3,253	2,662	ソフトウェア (千円)	5,916	4,437	1,479
合計 (千円)	65,452	39,475	25,976	合計 (千円)	60,536	46,933	13,603
(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等) (注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(車両はトラック、乗用車、フォークリフト、工具器具はコンピューター等) (注)取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高相当額が、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13,046千円				1年内 8,673千円			
1年超 12,930千円				1年超 4,929千円			
合計 25,976千円				合計 13,603千円			
(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める未経過リース料連結会計年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14,199千円				支払リース料 13,222千円			
減価償却費相当額 14,199千円				減価償却費相当額 13,222千円			
減価償却費相当額算定方法				減価償却費相当額算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 借主側				2.オペレーティング・リース取引 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 9,831千円				1年内 10,281千円			
1年超 28,523千円				1年超 20,154千円			
合計 38,354千円				合計 30,435千円			
貸主側				貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 151,129千円				1年内 151,129千円			
1年超 696,451千円				1年超 545,321千円			
合計 847,580千円				合計 696,450千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,228	228
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,228	228

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	199,517	305,363	105,845
	小 計	199,517	305,363	105,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	301,563	252,723	48,840
	小 計	301,563	252,723	48,840
合 計		501,080	558,086	57,005

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
27,500	20,250

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	371,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債			10,000	

当連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	10,000	10,297	297
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合 計	10,000	10,297	297

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株 式	145,299	212,444	67,144
	小 計	145,299	212,444	67,144
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株 式	184,130	173,350	10,780
	小 計	184,130	173,350	10,780
合 計		329,430	385,794	56,363

(注) 表中の取得原価(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)は減損処理後の帳簿価額を含めております。
なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損171,650千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

4 時価のない主な有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非 上 場 株 式	401,402

5 満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年11月30日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
国 債		10,000		

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(当連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

当社グループは借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有していますが、変動分の受取金利と支払借入金利は相殺されるため実質的なリスクはなく、また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度末における有効性の評価に関しては、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので省略しております。

なお多額の借入金は取締役会の専決事項であり、それに伴うデリバティブ取引の契約も取締役会で承認されております。

(2) 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用し又、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	470,436千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	115,412千円
(3) 年金資産	181,612千円
(4) 退職給付引当金	173,410千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	19,177千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	33,603千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

5 厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額(24,222千円)を退職給付費用として処理しております。

年金資産については拠出割合にて按分すると588,927千円となります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の退職一時金制度(適格退職年金制度)を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	502,477千円
(内訳)	
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	100,986千円
(3) 年金資産	194,009千円
(4) 退職給付引当金	207,481千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	16,872千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,426千円
(3) 退職給付費用	31,298千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 従業員数300人未満のため簡便法を適用しております。
- (2) 適格退職年金制度を含めた退職給付制度としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務としております。
- (3) 会計基準変更時差異の処理年数
償却年数15年による按分額を費用処理しております。

なお、当社及び連結子会社は複数事業主による厚生年金基金制度(東京倉庫業厚生年金基金・東北六県トラック厚生年金基金)に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	99,182,233千円
年金財政計算上の給付債務の額	101,365,933千円
差引額	2,183,700千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当社グループは、当期の連結財務諸表上、掛金24,222千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの制度全体に占める実際の割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">16,295千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益金利負担分</td> <td style="text-align: right;">19,034千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,811千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">40,998千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,578千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">75,587千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">156,927千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,029千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">73,897千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,205千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">24,929千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">24,832千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">49,064千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	16,295千円	未実現利益金利負担分	19,034千円	未払社会保険料否認	4,811千円	その他	856千円	繰延税金資産(流動)合計	40,998千円	退職給付引当金否認	70,578千円	役員退職慰労引当金否認	75,587千円	投資有価証券評価損否認	2,091千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	3,319千円	繰延税金資産(固定)小計	156,927千円	評価性引当額	83,029千円	繰延税金資産(固定)合計	73,897千円	特別償却準備金	1,723千円	その他有価証券評価差額金	23,205千円	繰延税金負債(固定)合計	24,929千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	24,832千円	繰延税金資産(固定)の純額	49,064千円	繰延税金負債(固定)の純額	96千円	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	役員退職慰労引当金否認	1.4%	役員賞与引当金否認	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.5%	収用等の特別控除	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益金利負担分</td> <td style="text-align: right;">38,572千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">51,280千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,340千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,671千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">6,673千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,538千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">186,540千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,111千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">105,429千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">還付事業税分</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,869千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">24,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">24,648千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">80,780千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税等損金不算入額	7,781千円	未実現利益金利負担分	38,572千円	未払社会保険料否認	4,133千円	その他	792千円	繰延税金資産(流動)合計	51,280千円	退職給付引当金否認	84,444千円	役員退職慰労引当金否認	84,340千円	ゴルフ会員権評価損否認	5,671千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	不動産売却未実現利益	6,673千円	その他	3,538千円	繰延税金資産(固定)小計	186,540千円	評価性引当額	81,111千円	繰延税金資産(固定)合計	105,429千円	還付事業税分	4,887千円	繰延税金資産(流動)合計	4,887千円	特別償却準備金	779千円	その他有価証券評価差額金	23,869千円	繰延税金負債(固定)合計	24,648千円	繰延税金資産(固定)との相殺額	24,648千円	繰延税金資産(固定)の純額	80,780千円
未払事業税等損金不算入額	16,295千円																																																																																																				
未実現利益金利負担分	19,034千円																																																																																																				
未払社会保険料否認	4,811千円																																																																																																				
その他	856千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	40,998千円																																																																																																				
退職給付引当金否認	70,578千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	75,587千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	2,091千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																																				
その他	3,319千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	156,927千円																																																																																																				
評価性引当額	83,029千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	73,897千円																																																																																																				
特別償却準備金	1,723千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,205千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	24,929千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	24,832千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	49,064千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	96千円																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	1.4%																																																																																																				
役員賞与引当金否認	1.2%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																																				
住民税均等割	0.5%																																																																																																				
収用等の特別控除	0.1%																																																																																																				
その他	0.4%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																																																				
未払事業税等損金不算入額	7,781千円																																																																																																				
未実現利益金利負担分	38,572千円																																																																																																				
未払社会保険料否認	4,133千円																																																																																																				
その他	792千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	51,280千円																																																																																																				
退職給付引当金否認	84,444千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	84,340千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	5,671千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																																																				
不動産売却未実現利益	6,673千円																																																																																																				
その他	3,538千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	186,540千円																																																																																																				
評価性引当額	81,111千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	105,429千円																																																																																																				
還付事業税分	4,887千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	4,887千円																																																																																																				
特別償却準備金	779千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	23,869千円																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	24,648千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	24,648千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	80,780千円																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,307,699	2,427,807	6,735,507		6,735,507
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高					
売上高計	4,307,699	2,427,807	6,735,507		6,735,507
営業費用	3,447,391	2,017,403	5,464,794	458,815	5,923,610
営業利益	860,308	410,403	1,270,712	(458,815)	811,896
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,340,653	4,342,190	13,682,844	1,216,405	14,899,249
減価償却費	278,096	19,035	297,132	16,928	314,061
資本的支出	1,742,721	78,742	1,821,463	7,930	1,829,393

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(458,815千円)の主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,216,405千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

項目	当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)				
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,593,947	348,767	4,942,714		4,942,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高		417,350	417,350	(417,350)	
売上高計	4,593,947	766,117	5,360,064	(417,350)	4,942,714
営業費用	3,683,100	615,635	4,298,736	25,342	4,324,078
営業利益	910,846	150,482	1,061,328	(442,692)	618,636
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,710,257	4,826,799	14,537,057	1,014,934	15,551,992
減価償却費	402,714	21,620	424,335	14,297	438,632
資本的支出	837,650	110,255	947,905	9,601	957,506

(注) 1 事業区分は、当社グループにおける事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業.....倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取次業務

(2) 不動産事業.....不動産の造成、売買、不動産仲介業務、マンション、オフィスビル等の賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,901千円であり、その主なものは、当社グループにおける一般管理費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,014,934千円)の主なものは、投資有価証券等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本邦内にて取引をしているため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	452円27銭	1株当たり純資産額	459円84銭
1株当たり当期純利益	32円24銭	1株当たり当期純利益	14円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,620,695	6,733,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,899	25,037
(うち少数株主持分)	(21,899)	(25,037)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,598,795	6,708,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,590,498	14,588,568

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	470,349	212,514
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	470,349	212,514
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591,168	14,589,018

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,547,917	2,961,907	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	551,840	629,840	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,216,053	3,326,213	2.0	平成21年12月1日 ~ 平成30年10月31日
合計	6,315,810	6,917,960		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	629,840	636,340	569,840	399,040

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,160		6,094
2 営業未収金			195,050		206,050
3 前払費用			65,937		75,007
4 繰延税金資産			15,872		12,273
5 未収消費税等			49,998		
6 その他			83,536		3,341
流動資産合計			416,555	3.0	302,768
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,377,575		9,054,032	
減価償却累計額		3,970,665	4,406,910	4,233,686	4,820,346
(2) 構築物		570,009		697,509	
減価償却累計額		343,303	226,705	402,423	295,086
(3) 機械及び装置		578,672		577,672	
減価償却累計額		351,603	227,069	368,235	209,437
(4) 車両運搬具		131,975		131,761	
減価償却累計額		102,376	29,599	102,363	29,397
(5) 工具器具及び備品		379,765		481,545	
減価償却累計額		200,350	179,414	247,101	234,443
(6) 土地	1		4,244,056		4,339,703
(7) 建設仮勘定			242,000		143,351
有形固定資産合計			9,555,755	69.1	10,071,764
2 無形固定資産					
(1) 借地権			995		995
(2) ソフトウェア			13,624		7,934
(3) その他			5,595		5,321
無形固定資産合計			20,216	0.2	14,250

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	909,167		769,480	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625	
(3) 出資金		15,680		15,680	
(4) 従業員長期貸付金		16,474		14,154	
(5) 関係会社長期貸付金		2,332,500		2,745,000	
(6) 長期前払費用		1,461		5,873	
(7) 差入保証金		319,922		406,664	
(8) 会員権		24,503		22,003	
(9) 繰延税金資産		47,888		61,901	
(10) その他		41,931		8,974	
(11) 貸倒引当金		4,610		4,610	
投資その他の資産合計		3,833,545	27.7	4,173,746	28.6
固定資産合計		13,409,516	97.0	14,259,762	98.0
資産合計		13,826,071	100.0	14,562,530	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		74,817		82,409	
2 短期借入金	1	2,459,417		2,903,407	
3 一年以内に返済する 長期借入金	1	529,840		607,840	
4 未払金		96,878		44,677	
5 未払費用		152,122		111,192	
6 未払法人税等		103,600		63,808	
7 前受金		181,426		191,929	
8 役員賞与引当金		25,000			
9 預り金		5,063		5,982	
10 その他		2,267		47,126	
流動負債合計		3,630,434	26.3	4,058,372	27.8
固定負債					
1 長期借入金	1	3,150,053		3,282,213	
2 預り保証金		729,069		764,528	
3 退職給付引当金		173,410		207,481	
4 役員退職慰労引当金		163,508		182,511	
固定負債合計		4,216,041	30.5	4,436,734	30.5
負債合計		7,846,475	56.8	8,495,107	58.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,527,600	18.3	2,527,600	17.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,046,936		2,046,936	
資本剰余金合計		2,046,936	14.8	2,046,936	14.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		180,330		180,330	
(2) その他利益剰余金					
災害準備積立金		2,598		2,598	
特別償却準備金		2,511		1,135	
別途積立金		290,070		290,070	
繰越利益剰余金		898,024	1,193,204	986,496	1,280,300
利益剰余金合計		1,373,534	9.9	1,460,630	10.0
4 自己株式		2,088	0.0	2,520	0.0
株主資本合計		5,945,982	43.0	6,032,645	41.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		33,613	0.2	34,777	0.2
評価・換算差額等合計		33,613	0.2	34,777	0.2
純資産合計		5,979,596	43.2	6,067,423	41.7
負債純資産合計		13,826,071	100.0	14,562,530	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 保管料		849,769			906,362		
2 荷役料		296,856			326,470		
3 運送料		312,363			324,766		
4 貸倉庫料		1,751,078			1,953,296		
5 不動産賃貸料		192,807			193,157		
6 不動産受入手数料		6,808			4,808		
7 雑収入		137,592	3,547,277	100.0	160,513	3,869,375	100.0
売上原価							
1 給料手当		162,449			164,952		
2 賞与		64,977			64,389		
3 退職給付費用		27,456			54,225		
4 荷役作業費		269,329			311,743		
5 福利厚生費		35,190			37,572		
6 借倉庫料		874,297			898,599		
7 不動産賃借料		25,904			26,012		
8 再保管費		42,139			33,626		
9 荷役経費		19,390			16,759		
10 減価償却費		292,210			412,160		
11 運送費		289,558			309,215		
12 租税公課		126,674			137,935		
13 保険料		8,042			8,757		
14 修繕費		95,855			50,624		
15 消耗備品費		20,167			27,117		
16 光熱動力費		92,428			108,639		
17 燃料油脂費		1,115			1,512		
18 交通費		9,240			8,878		
19 通信費		5,056			5,816		
20 交際接待費		2,817			3,090		
21 支払手数料		12,539			3,149		
22 その他		85,904	2,562,745	72.2	103,383	2,788,161	72.1
売上総利益			984,532	27.8		1,081,214	27.9
販売費及び一般管理費							
1 報酬給料手当		256,219			223,876		
2 賞与		51,844			49,311		
3 退職給付費用		24,070			39,004		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		26,383			22,003		
5 福利厚生費		50,031			46,421		
6 減価償却費		17,094			14,530		
7 租税公課		16,281			20,177		
8 旅費交通費		8,487			8,040		
9 通信費		4,624			4,735		
10 交際接待費		9,034			11,781		
11 諸会費		5,165			4,923		
12 支払手数料		32,562			30,864		
13 その他		66,560	568,360	16.1	63,834	539,505	13.9
営業利益			416,172	11.7		541,708	14.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		43,167			52,384		
2 受取配当金		12,128			11,058		
3 保険配当金		2,291					
4 保険解約返戻金		843					
5 倉庫解約違約金		75,000					
6 廃棄物売却代金					7,176		
7 その他		14,205	147,636	4.2	7,491	78,111	2.0
営業外費用							
1 支払利息		93,999			115,727		
2 その他		6,263	100,262	2.8	8	115,735	3.0
経常利益			463,545	13.1		504,084	13.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	675					
2 投資有価証券売却益		20,250					
3 前期損益修正益		3,532					
4 貸倒引当金戻入益		190					
5 遅延損害金等			24,647	0.7	17,626	17,626	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,401			1,649		
2 固定資産売却損	3	124			275		
3 投資有価証券評価損					171,650		
4 ゴルフ会員権評価損			2,526	0.1	2,500	176,075	4.6
税引前当期純利益			485,665	13.7		345,636	8.9
法人税、住民税及び事業税		225,403			167,620		
法人税等調整額		2,376	227,779	6.4	11,212	156,407	4.0
当期純利益			257,886	7.3		189,228	4.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
退職慰労積立金の振替			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本 合計			
	利益剰余金					災害準備 積立金			退職慰労 積立金		
	その他利益剰余金									特別償却 準備金	別 途 積立金
	繰越利益 剰余金				繰越利益 剰余金						
平成18年11月30日残高 (千円)	2,598	76,858	4,302	290,070		663,629	1,751	5,790,574			
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					102,141		102,141				
特別償却準備金の取崩			1,791		1,791						
退職慰労積立金の振替		76,858			76,858						
当期純利益					257,886		257,886				
自己株式の取得						336	336				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)		76,858	1,791		234,394	336	155,408				
平成19年11月30日残高 (千円)	2,598		2,511	290,070	898,024	2,088	5,945,982				

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高 (千円)	81,648	5,872,223
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		102,141
特別償却準備金の取崩		
退職慰労積立金の振替		
当期純利益		257,886
自己株式の取得		336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	48,034	48,034
事業年度中の変動額合計(千円)	48,034	107,373
平成19年11月30日残高 (千円)	33,613	5,979,596

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成19年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年11月30日残高 (千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金					
	災害準備 積立金	特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年11月30日残高 (千円)	2,598	2,511	290,070	898,024	2,088	5,945,982
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				102,133		102,133
特別償却準備金の取崩		1,376		1,376		
当期純利益				189,228		189,228
自己株式の取得					432	432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		1,376		88,471	432	86,662
平成20年11月30日残高 (千円)	2,598	1,135	290,070	986,496	2,520	6,032,645

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年11月30日残高 (千円)	33,613	5,979,596
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		102,133
特別償却準備金の取崩		
当期純利益		189,228
自己株式の取得		432
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,163	1,163
事業年度中の変動額合計(千円)	1,163	87,826
平成20年11月30日残高 (千円)	34,777	6,067,423

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～59年 機械及び装置 7年～18年 その他 4年～20年 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えるため、当期年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに充てるため、内規に基づき、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与の支給が無いため、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方法 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	同左

(会計処理の変更)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法の変更	<p>当事業年度より法人税法の改定に伴い平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

(追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却の方法		<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
2 違約金請求訴訟		<p>前期より係争中でありました埼玉県 の三芳倉庫に係る違約金請求訴訟につきましては、平成20年9月9日東京地方裁判所より当社全面勝訴が出ました。この結果、平成20年9月22日に被告側より違約金全額を受領いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
土地	3,678,932千円	土地	3,769,643千円
建物	4,210,975千円	建物	4,606,974千円
投資有価証券	488,834千円	投資有価証券	368,059千円
上記に対する債務の内容		上記に対する債務の内容	
短期借入金	1,700,000千円	短期借入金	2,847,963千円
長期借入金	2,790,053千円	長期借入金	3,282,213千円
1年以内に返済する		1年以内に返済する	
長期借入金	489,840千円	長期借入金	607,840千円
子会社(東北丸八運輸)		子会社(東北丸八運輸)	
借入金	88,500千円	借入金	58,500千円
江東倉庫事業協同組合		江東倉庫事業協同組合	
借入金	529,840千円	借入金	475,553千円
2 債務保証	587,281千円	2 債務保証	493,297千円
江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。		江東倉庫事業協同組合に債務保証を行なっており ます。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 675千円</p>	<p>1</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,111千円 工具器具及び備品 1,052千円 車両運搬具 238千円 計 2,401千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 126千円 工具器具及び備品 412千円 車両運搬具 580千円 機械装置 530千円 計 1,649千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 124千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 275千円</p>
<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取利息 42,857千円</p>	<p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取利息 52,038千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,350	1,152		9,502

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加 1,152株

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,502	1,930		11,432

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式買取による増加1,930株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額	1. 貸主側 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 151,129千円 1 年 超 696,451千円 <hr/> 合 計 847,580千円	1 年 内 151,129千円 1 年 超 545,321千円 <hr/> 合 計 696,450千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">10,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,872千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,682千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,794千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,888千円</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	10,365千円	未払社会保険料否認	4,811千円	その他	696千円	繰延税金資産(流動)合計	15,872千円	退職給付引当金否認	70,578千円	役員退職慰労引当金否認	66,547千円	投資有価証券評価損否認	2,091千円	ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,104千円	繰延税金資産(固定)小計	146,672千円	評価性引当額	73,989千円	繰延税金資産(固定)合計	72,682千円	特別償却準備金	1,723千円	その他有価証券評価差額金	23,070千円	繰延税金負債(固定)合計	24,794千円	繰延税金資産(固定)の純額	47,888千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">7,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">4,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,273千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">84,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">74,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,549千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,648千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,901千円</td> </tr> </table>	未払事業税等損金不算入額	7,347千円	未払社会保険料否認	4,133千円	その他	792千円	繰延税金資産(流動)合計	12,273千円	退職給付引当金否認	84,444千円	役員退職慰労引当金否認	74,282千円	ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円	その他	2,566千円	繰延税金資産(固定)小計	167,661千円	評価性引当額	81,111千円	繰延税金資産(固定)合計	86,549千円	特別償却準備金	779千円	その他有価証券評価差額金	23,869千円	繰延税金負債(固定)合計	24,648千円	繰延税金資産(固定)の純額	61,901千円
未払事業税等損金不算入額	10,365千円																																																																		
未払社会保険料否認	4,811千円																																																																		
その他	696千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	15,872千円																																																																		
退職給付引当金否認	70,578千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	66,547千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	2,091千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	3,477千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																		
その他	2,104千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	146,672千円																																																																		
評価性引当額	73,989千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	72,682千円																																																																		
特別償却準備金	1,723千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	23,070千円																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	24,794千円																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	47,888千円																																																																		
未払事業税等損金不算入額	7,347千円																																																																		
未払社会保険料否認	4,133千円																																																																		
その他	792千円																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	12,273千円																																																																		
退職給付引当金否認	84,444千円																																																																		
役員退職慰労引当金否認	74,282千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	4,495千円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,872千円																																																																		
その他	2,566千円																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	167,661千円																																																																		
評価性引当額	81,111千円																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	86,549千円																																																																		
特別償却準備金	779千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	23,869千円																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	24,648千円																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	61,901千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	役員退職慰労引当金否認	2.2%	役員賞与引当金否認	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.8%	収用等の特別控除	0.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金認容</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	役員退職慰労引当金否認	2.6%	役員退職慰労引当金認容	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%																																																																		
役員退職慰労引当金否認	2.2%																																																																		
役員賞与引当金否認	2.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
収用等の特別控除	0.2%																																																																		
その他	0.6%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																																		
役員退職慰労引当金否認	2.6%																																																																		
役員退職慰労引当金認容	0.4%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																		
その他	0.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	409円83銭	1株当たり純資産額	415円90銭
1株当たり当期純利益	17円67銭	1株当たり当期純利益	12円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
純資産額の合計(千円)	5,979,596	6,067,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,979,596	6,067,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,590,498	14,588,568

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	257,886	189,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,886	189,228
普通株式の期中平均株式数(株)	14,591,168	14,589,018

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	ホーチキ(株)	186,000	116,994
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	199,000	103,679
	東京団地倉庫(株)	348	98,020
	養命酒製造(株)	115,000	95,450
	(株)商工組合中央金庫	300,000	30,000
	(株)松屋	14,000	26,670
	菱進ホールディングス(株)	4,750	13,300
	(株)日本製紙グループ本社	38	12,046
	ナラサキ産業(株)	150,000	10,350
	(株)仙台港貿易促進センター	200	4,860
	(株)イトーキ	10,065	2,888
	(株)倉庫会館	444	222
	計	1,179,845	769,480
その他有価証券	株式		
	その他有価証券 合計		769,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,377,575	676,980	523	9,054,032	4,233,686	263,418	4,820,346
構築物	570,009	127,500		697,509	402,423	59,120	295,086
機械及び装置	578,672	9,850	10,850	577,672	368,235	26,951	209,437
車両運搬具	131,975	19,239	19,453	131,761	102,363	18,518	29,397
工具器具及び備品	379,765	107,128	5,348	481,545	247,101	51,687	234,443
土地	4,244,056	95,646		4,339,703			4,339,703
建設仮勘定	242,000	281,222	379,871	143,351			143,351
有形固定資産計	14,524,054	1,317,567	416,046	15,425,575	5,353,810	419,695	10,071,764
無形固定資産							
借地権	995			995			995
ソフトウェア	49,938	1,030		50,968	43,034	6,720	7,934
その他 (電話加入権)	4,302			4,302			4,302
その他 (施設利用権)	4,156			4,156	3,136	274	1,019
計	59,392	1,030		60,422	46,171	6,995	14,250
長期前払費用	1,461	8,221	3,809	5,873			5,873

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八街営業所	倉庫、設備	634,400千円
構築物	八街営業所	構内舗装等	120,880千円
工具器具及び備品	八街営業所	文書保管棚	51,200千円
土地	草加倉庫	倉庫隣地駐車場	96,379千円
建設仮勘定	サプリース	倉庫中2階設備	143,351千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	八街営業所	379,871千円
-------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,610				4,610
役員賞与引当金	25,000		25,000		
役員退職慰労引当金	163,508	22,003	3,000		182,511

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末の貸借対照表について説明すれば次のとおりであります。

1 資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金の内訳は次のとおりであります。

種類	金額(千円)
現金	1,975
当座預金	1,021
普通預金	2,925
別段預金	171
計	4,118
合計	6,094

(2) 営業未収金

(a) 営業未収金の相手先別内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)文芸社	31,646
(株)卑弥呼	15,722
三井倉庫(株)	14,776
三菱UFJ信託銀行(株)	12,017
南光運輸(株)	9,857
(株)グラフィック社	8,269
その他	113,760
合計	206,050

(b) 営業未収金の回収状況は次のとおりであります。

内訳	繰越高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	残高 (千円)	回収率 (%)	平均滞留時間 (日)
自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日	195,050	4,061,971	4,050,970	206,050	95.2	17.8

(注) 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

(3) 出資金

出資金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
江東倉庫事業協同組合	11,000
東京倉庫事業協同組合	4,680
合計	15,680

(4) 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
丸八クリエイイト株式会社	2,745,000
合計	2,745,000

(5) 差入保証金

差入保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)丸沼倉庫	78,725
(有)ナオキ	47,227
東京団地倉庫(株)	41,984
抜井俊	35,460
島栄商事(有)	30,540
その他	172,726
合計	406,664

(注) 倉庫賃借保証金等

(6) 会員権

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ等	22,003
合計	22,003

(注) 会員権 8口

2 負債

(1) 営業未払金

営業未払金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
東北丸八運輸(株)	17,133
(株)渡辺商事	9,588
(有)ワタナベ	5,349
ソフトピア(株)	4,856
佐川急便(株)	2,291
その他	43,190
合計	82,409

(2) 未払費用

未払費用の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
従業員賞与	62,267
法定福利費	8,515
退職給付費用	1,641
支払利息	12,677
固定資産税	20,290
その他	5,800
合計	111,192

(3) 前受金

前受金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
水岩ファッションサービス(株)	31,851
三協運輸(株)	24,651
日販運輸(株)	14,225
日本出版販売(株)	12,448
(株)松屋	9,791
その他	98,959
合計	191,929

(注) 前受金の主な内容は平成20年12月分貸倉庫料等であります。

(4) 預り金

預り金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
源泉所得税(20年11月分)	2,694
住民税(20年11月分)	2,540
その他	747
合計	5,982

(5) 借入金

(a) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	581,637
(株)みずほ銀行	1,055,444
(株)三井住友銀行	400,000
商工中金	371,924
(株)三菱東京UFJ銀行	223,743
上田八木短資(株)	270,657
合計	2,903,407

(b) 一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	210,000
商工中金	135,000
江東倉庫事業協同組合	90,840
(株)三菱東京UFJ銀行	89,000
(株)みずほ銀行	73,000
(株)三井住友銀行	10,000
合計	607,840

(c) 長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,110,000
商工中金	539,500
江東倉庫事業協同組合	384,713
(株)三菱東京UFJ銀行	671,000
(株)みずほ銀行	562,000
(株)三井住友銀行	15,000
合計	3,282,213

(6) 預り保証金

預り保証金の内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
(株)マツモトキヨシ	196,592
日販運輸(株)	120,000
三協運輸(株)	70,433
センコー(株)	63,054
水岩ファッションサービス(株)	60,000
その他	254,448
合計	764,528

(注) 預り保証金の主な内容は敷金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店および野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店および野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	1単元株数の売買委託手数料を買取単元未満株数で按分した額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maru8.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年11月26日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

(注) 株券喪失登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
申請手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録料株券1枚につき 500円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第113期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。